

# 日銀短観(2015年3月調査)結果

## ～大企業製造業の業況判断の改善は足踏み～

調査部 研究員 藤田 隼平

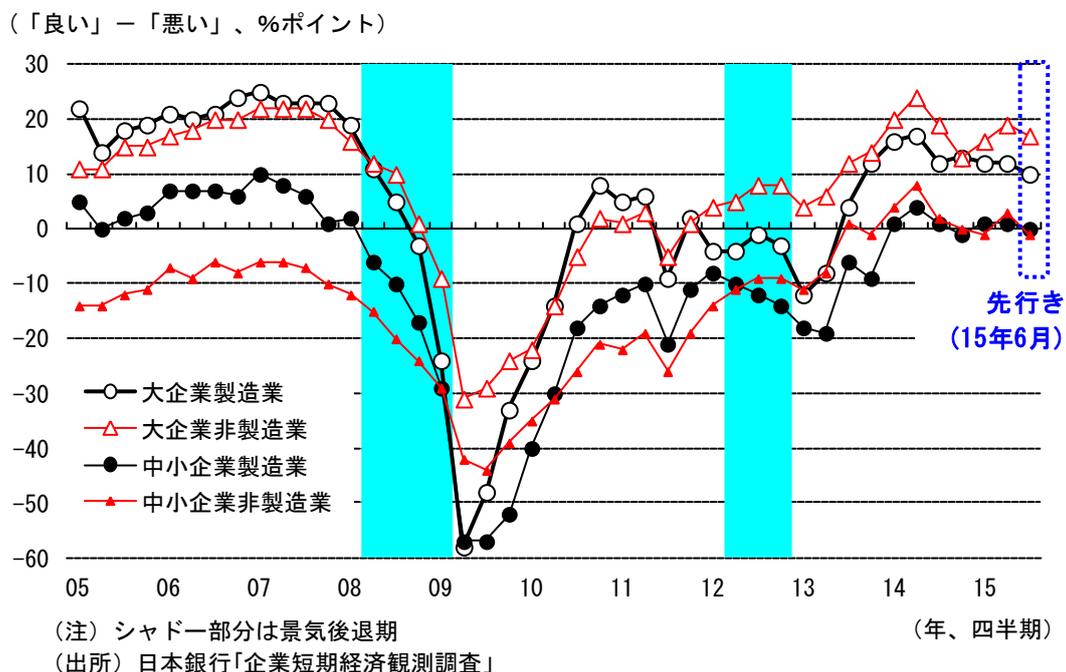
### 業況判断は大企業製造業で横ばい、大企業非製造業で緩やかな改善が続く

本日発表された日銀短観(3月調査)における大企業製造業の業況判断D I(最近)は、前回調査(2014年12月調査)と同じ12となった。素材業種は2ポイント上昇の8、加工業種は1ポイント上昇の15と小幅改善したものの、製造業全体で見ると横ばいにとどまった。素材業種では、原油価格の下落によるコスト低下を受けて「化学」が9ポイント上昇の16と大きく改善した一方、「非鉄金属」が13ポイント低下の14と市況が弱含む中で業況感は悪化した。また、加工業種では、需要の底堅さを背景に「はん用機械」など一般機械類の業況感は改善したものの、円安の恩恵を受けやすいはずの「自動車」は内需が弱さを残す中で横ばいにとどまった。

一方、大企業非製造業の業況判断D I(最近)は、前回調査から2ポイント上昇し19となった。オフィス需要が堅調な「不動産」が改善したほか、「小売」や「対個人サービス」などの業種も個人消費の緩やかな持ち直しを受けて改善した。

先行きについては、製造業では2ポイント低下の10が見込まれている。円安によるコスト増加や内外景気の先行きに対する警戒感から、素材業種、加工業種ともに慎重な姿勢にある。また、非製造業では2ポイント低下し17になると見込まれている。「小売」など個人消費関連の業種で改善が続く一方、足元で水準の高い「建設」などは悪化する見通しとなっている。

図表1 業況判断D Iの推移



**図表2 大企業業況判断D Iの内訳**

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2014年12月調査		2015年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	12	9	12	0	10	- 2
<b>素 材 業 種</b>	6	4	8	+ 2	7	- 1
織 維	- 6	- 8	3	+ 9	6	+ 3
紙 パ	- 7	- 18	- 7	0	0	+ 7
化 学	7	5	16	+ 9	13	- 3
石 油 ・ 石 炭	- 28	- 16	- 11	+ 17	0	+ 11
窯 業 ・ 土 石	13	13	2	- 11	9	+ 7
鉄 鋼	14	10	14	0	5	- 9
非 鉄	27	28	14	- 13	8	- 6
<b>加 工 業 種</b>	14	11	15	+ 1	11	- 4
食 料 品	12	2	10	- 2	9	- 1
金 属 製 品	- 10	- 2	0	+ 10	- 7	- 7
は ん 用 機 械	20	20	25	+ 5	16	- 9
生 産 用 機 械	27	28	26	- 1	25	- 1
業 務 用 機 械	17	22	19	+ 2	13	- 6
電 気 機 械	15	11	15	0	15	0
自 動 車	15	10	15	0	6	- 9
<b>非 製 造 業</b>	17	16	19	+ 2	17	- 2
建 設	36	31	36	0	26	- 10
不 動 産	22	22	33	+ 11	29	- 4
物 品 賃 貸	31	25	28	- 3	23	- 5
卸 売	7	3	4	- 3	7	+ 3
小 売	- 2	8	5	+ 7	13	+ 8
運 輸 ・ 郵 便	15	8	15	0	15	0
通 信	22	28	16	- 6	22	+ 6
情 報 サ ー ビ ス	25	24	23	- 2	22	- 1
電 気 ・ ガ ス	- 3	- 3	- 2	+ 1	- 2	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	31	31	27	- 4	23	- 4
対 個 人 サ ー ビ ス	18	16	27	+ 9	30	+ 3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	17	9	17	0	13	- 4
<b>全 産 業</b>	14	12	16	+ 2	14	- 2

## 中小企業では製造業の業況感は悪化も、非製造業は改善へ

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では3ポイント低下の1に悪化した一方、非製造業では2ポイント上昇の3に改善した。製造業では円安による輸入コストの増加や人件費の増加などが業況感を押し下げる要因となった可能性があるのに対し、非製造業では、内需が緩やかな持ち直しへ転じたことが業況感を改善させたものと思われる。

先行きについては、製造業では1ポイント低下の0、非製造業では4ポイント低下の-1と、ともに悪化が見込まれている。今後も内需は緩やかな持ち直しを続けると見込まれるが、円安による輸入コストの増加や内外景気の先行き不透明感から、中小企業は先行きに対して慎重な姿勢を崩していない。

図表3 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2014年12月調査		2015年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	4	- 3	1	- 3	0	- 1
非 製 造 業	1	- 2	3	+ 2	- 1	- 4
全 産 業	3	- 2	2	- 1	0	- 2

## 2014年度の企業業績は大企業を中心に改善、2015年度も好調を維持

2014年度における大企業の売上高は、製造業では前年比+1.2%、非製造業では同+3.7%と順調に増加し、経常利益は、製造業では前年比+5.1%、非製造業は同+3.5%と過去最高益を更新する見込みとなった。大企業製造業の2014年度下期の想定為替レートは前回調査で1ドル=103.99円であったが、今回調査では1ドル=111.00円まで円安方向に修正されたことから、業績には足元の円安水準が概ね織り込まれた格好である。

また、中小企業については、製造業では売上高が前年比+1.6%、経常利益が同+4.8%と増加する見込みであるのに対し、非製造業では売上高が前年比-1.0%、経常利益が同-5.7%と減少する見通しとなった。消費税率引き上げ後の内需の落ち込みや円安による輸入コストの増加が、非製造業の業績を押し下げる要因になったと考えられる。

2015年度の事業計画については、大企業では製造業、非製造業ともに増収増益を見込んだ計画開始となった。大企業を中心とした賃上げの広がりを受けて人件費は増加が見込まれるものの、景気が緩やかに持ち直す中、円安や原油安の定着化もあって、企業業績は好調が維持される見通しである。また、中小企業については、製造業は増収増益での計画開始となったものの、円安による輸入コストの増加や国内景気の先行き不透明感から、非製造業は減収減益と慎重な見通しとなっている。

**図表4 売上・収益計画**
**◆大企業**
**<売上高>**

(前年度比・%)

	2013年度 (実績)	2014年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		2015年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製 造 業	7.1	1.2	1.2	0.0	0.6
非 製 造 業	5.4	2.2	3.7	1.5	0.8

**<経常利益>**

(前年度比・%)

製 造 業	48.7	-0.5	5.1	5.7	1.3
非 製 造 業	24.6	3.6	3.5	-0.1	0.0

**<売上高経常利益率>**

(%)

製 造 業	6.45	6.59	6.96	0.37	7.01
非 製 造 業	4.56	4.58	4.50	-0.08	4.47

**◆中小企業**
**<売上高>**

(前年度比・%)

	2013年度 (実績)	2014年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		2015年度 <3月調査> (計画)
				修正率	
製 造 業	4.9	1.6	1.6	-0.1	1.0
非 製 造 業	6.3	-0.9	-1.0	0.0	-0.3

**<経常利益>**

(前年度比・%)

製 造 業	15.3	3.6	4.8	1.1	3.3
非 製 造 業	21.3	-6.4	-5.7	0.8	-1.3

**<売上高経常利益率>**

(%)

製 造 業	3.64	3.64	3.68	0.04	3.77
非 製 造 業	2.98	2.96	2.98	0.02	2.95

(注1) 修正率(%)は前回調査との対比。

(注2) 2014年12月調査の値は、調査対象企業の定例見直し後の再集計ベース。

## 2015年度の大企業の設備投資計画は増加基調を維持

2014年度の設備投資計画は、大企業では、製造業は前年比+6.7%（修正率-4.4%）、非製造業は同+8.8%（同+1.5%）で着地する見通しとなった。年度前半は景気が弱含む中で投資を手控える動きが一部に見られたものの、好調な企業業績を背景に最終的には前年を上回る結果になる模様である。一方、中小企業については、製造業は前年比+6.2%（修正率+0.6%）と増加するものの、非製造業は同-11.1%（同+7.2%）と減少する見通しとなった。消費税率引き上げ前に駆け込みで設備投資を行った中小企業が多く、その反動が出た格好である。

2015年度の設備投資計画については、大企業では、製造業は前年比+5.0%、非製造業では同-4.1%での計画開始となった。非製造業では前年比マイナスからのスタートとなったが、調査を経るごとに上方修正される傾向があることを考慮すれば、2015年度も設備投資は増加基調を維持すると考えられる。また、中小企業は、製造業では前年比-14.3%、非製造業では同-24.5%と例年通り前年比マイナスからの計画開始となったが、企業業績の改善が見込まれる中で、最終的には前年を上回る水準にまで上方修正される可能性がある。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

### ◆大企業

	2013年度 (実績)	2014年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		(前年度比・%) 2015年度 <3月調査> (計画)	
				修正率		
製 造 業	-1.4	11.7	6.7	-4.4		5.0
非 製 造 業	4.4	7.2	8.8	1.5		-4.1
全 産 業	2.5	8.7	8.2	-0.5		-1.2

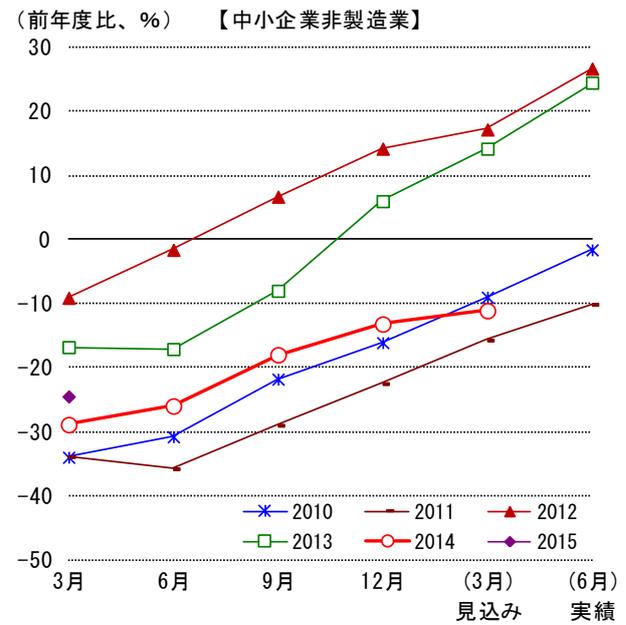
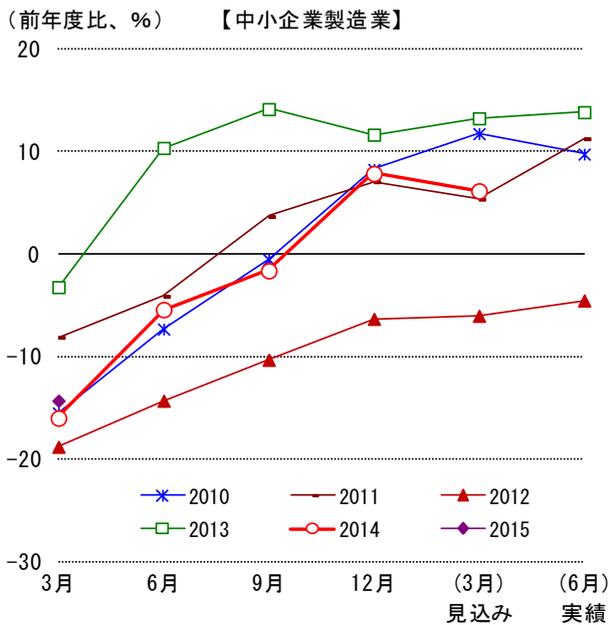
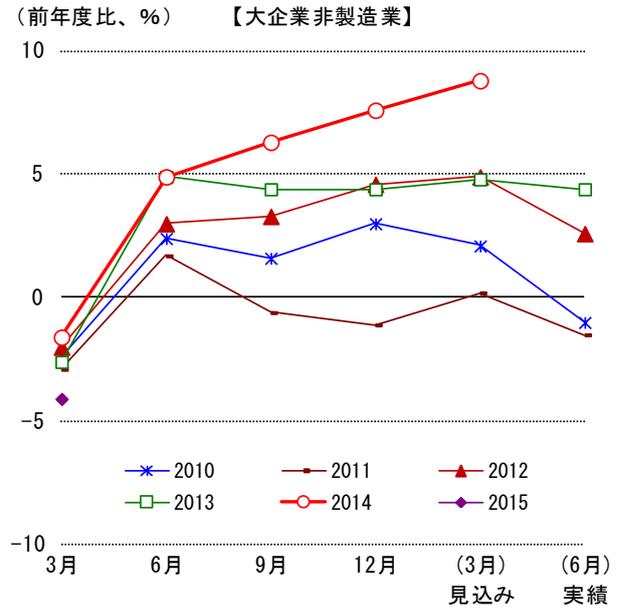
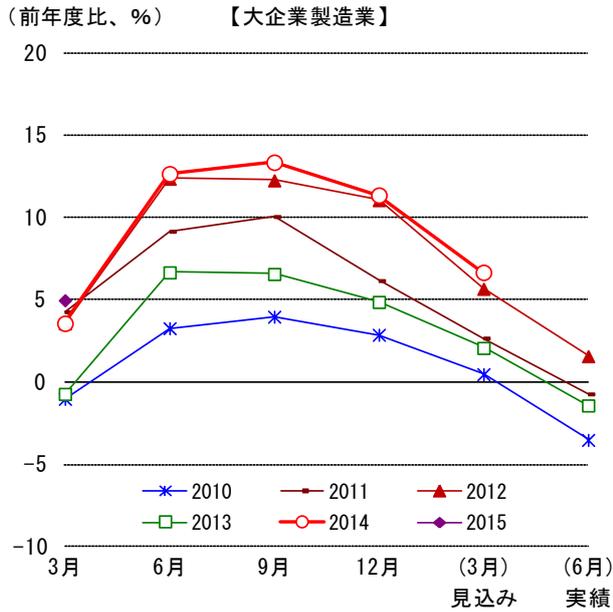
### ◆中小企業

	2013年度 (実績)	2014年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (実績見込)		(前年度比・%) 2015年度 <3月調査> (計画)	
				修正率		
製 造 業	13.9	5.5	6.2	0.6		-14.3
非 製 造 業	24.5	-17.0	-11.1	7.2		-24.5
全 産 業	21.0	-10.6	-6.2	5.0		-21.2

(注1) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

(注2) 2014年12月調査の値は、調査対象企業の定例見直し後の再集計ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。